

投資情報ウィークリー

2018年7月23日号
調査情報部

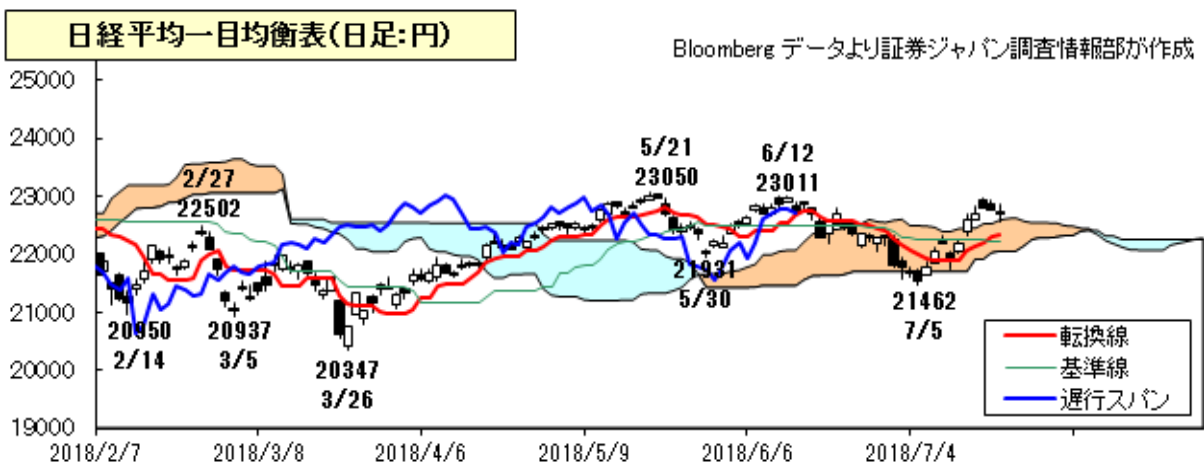
今週の見通し

先週の東京市場は、高値波乱となった。米企業業績の好調や円安を背景に続伸歩調で始まったものの、貿易摩擦懸念が燻り、日経平均は23000円目前で上値が抑えられた。さらに、人民元やインドルピーが対ドルで下落したことで警戒感が高まり、週末には大きく値を崩す場面があった。主力大型株が総じて堅調だった一方、中小型株には利益確定売りが広がった。米国市場は、良好な経済指標や企業業績を背景に戻り歩調となり、NYダウは約1か月ぶりに25000ドル台を回復したほか、NASDAQは史上最高値を再び更新した。為替市場でドル円は、米国景気の回復や利上げ観測を背景にドルが買われ、1月9日以来約半年ぶりに1ドル113円台を付けた。ユーロ円はドル高を背景に1ユーロ132円目前までユーロ高円安が進んだ。

今週の東京市場は、底堅い展開となろう。貿易摩擦や新興国通貨安への懸念が燻るものの、米国景気の回復を背景とした米国株高や、発表が本格化する4-6月期決算への期待が下支えとなろう。主力割安銘柄への見直し買いが継続するとみられるほか、業績好調銘柄が選別物色されよう。米国市場は経済指標や企業業績の改善を受けて、戻り歩調が続こう。ただ、トランプ大統領の言動には引き続き注意が必要だろう。為替市場でドル円は、米経済指標の好調やインフレ期待を背景にドル強含みの動きが続こう。1ドル111円~113円の動きとなろう。ユーロ円は、ECB理事会を挟んで、一進一退の動きとなり、1ユーロ131円前後のもみ合いとなろう。

今週、国内では26日(木)に6月の企業向けサービス価格指数、27日(金)に7月の都区部消費者物価が発表される。一方、海外では25日(水)に7月の独IFO景況感指数、6月の米新築住宅販売、27日に4-6月期の米GDP1次速報が発表されるほか、25日~27日にBRICS首脳会議、26日にECB理事会が開催される。

テクニカル面で日経平均は先週、6月12日高値(23011円)や5月21日高値(23050円)を前に足踏みとなり、週末には5日線を下回った。また、日足一目均衡表では抵抗帯上限を一時割り込んだほか、遅行スパンは日々線に上値を抑えられた。ただ、下値めどとなる25日線(22306円:19日現在)周辺には、75日線(22330円:同)や200日線(22250円:同)に加え、日足一目均衡表の転換線(22346円:同)や基準線(22206円:同)が位置しており、強力な下値抵抗ラインとなろう。一方、18日高値(22949円)を上回れば、6月12日高値や5月21日高値を抜き、1月23日高値(24129円)を中期的に目指す動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★25日線を上回り、底値圏離脱の動きが見え始めた主な銘柄群

19日時点のTOPIXサブインデックスの25日移動平均線(以下MA)に対する乖離を比較すると、コア30が+1.8%、ラージ70が+1.71%、ミッド400が+0.4%、スモールが+0.02%となっており、大型株ほど25日MAに対して上位に位置している。主力大型株で25日MAを上回り、底値圏離脱の動きが鮮明化している銘柄も散見されており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 25日移動平均線を上回り、底値圏離脱の動きが見え始めた主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)
6222	島精機	6080	19.3	1.80	1.32	3.1	2.15	2.81	9.72
7272	ヤマハ発	3050	10.3	1.72	2.95	0.1	12.99	3.67	6.91
6479	ミネベア	2006	12.9	2.30	1.30	-	3.49	4.58	6.32
7205	日野自	1247	13.8	1.42	2.25	3.2	3.45	3.45	5.70
6963	ローム	9890	23.8	1.39	1.52	12.5	13.94	2.49	5.11
8306	三菱UFJ	663.1	10.2	0.54	3.02	-15.9	7.65	2.16	4.28
4063	信越化	10550	16.7	1.91	1.52	7.3	5.80	0.99	4.13
4188	三菱ケミHD	962.1	7.4	1.06	3.53	-5.5	19.69	1.92	3.64
6448	ブラザー	2247	11.2	1.48	2.67	0.5	1.65	2.51	3.60
6902	デンソー	5577	15.0	1.21	2.33	-7.8	9.53	2.35	3.60
7202	いすゞ	1506.5	10.8	1.29	2.39	6.0	1.59	2.72	3.24
4613	関西ベ	2346	21.9	2.18	1.28	39.9	1.16	1.02	3.22
6305	日立建機	3665	15.9	1.74	2.32	-16.3	3.53	2.40	3.17
6103	オークマ	6000	11.0	1.25	2.00	17.3	1.63	1.32	3.16
6472	NTN	468	11.8	0.98	3.21	18.4	7.01	2.14	3.09
8035	東エレクト	19330	11.7	4.14	4.26	30.4	8.39	2.61	3.09
6141	DMG森精機	1617	9.8	1.91	3.09	21.0	9.98	2.88	2.88
7974	任天堂	37180	27.1	3.39	1.86	15.4	11.98	1.31	2.82
6471	日精工	1183	9.1	1.16	3.38	-0.3	14.73	1.63	2.63
7795	スクリン	8310	10.5	2.27	1.87	23.4	8.16	4.66	2.44
6503	三菱電	1486.5	13.0	1.41	2.69	-	9.33	2.69	2.31
5201	AGC	4430	13.0	0.89	2.48	3.1	4.03	0.77	2.28
6473	ジェイテクト	1546	9.6	1.00	2.85	4.2	2.08	2.64	2.23
6301	コマン	3246	13.5	1.84	2.96	9.7	14.37	2.43	2.20
6724	エプソン	1960	11.9	1.35	3.16	18.1	5.97	1.00	2.20
6302	住友重	3810	12.3	1.08	2.44	-8.4	2.56	1.33	2.12
8604	野村	553.5	8.5	0.68	3.79	3.6	18.89	1.62	2.12
8031	三井物	1891	7.8	0.83	3.70	0.1	7.03	0.52	2.00
4061	デンカ	3740	13.1	1.37	3.21	7.9	4.83	1.82	1.97
6361	荏原	3470	16.0	1.27	1.73	-	3.25	0.64	1.81
4088	エアウォータ	2055	14.3	1.45	1.85	11.9	0.59	1.25	1.80
8015	豊田通商	3790	9.5	1.14	2.64	8.2	2.00	1.53	1.76
4042	東ソー	1747	7.5	1.16	3.21	-15.3	13.74	2.13	1.70
7752	リコー	1026	15.8	0.82	1.95	-	1.97	0.90	1.60
4631	DIC	3520	8.3	1.09	3.55	1.8	9.26	1.38	1.57
4005	住友化	631	7.9	1.11	3.49	-14.9	11.46	1.48	1.51
8316	三井住友FG	4385	8.7	0.59	3.88	3.1	4.27	1.53	1.44
7012	川重	3285	11.7	1.18	2.13	61.9	24.66	1.92	1.24
9104	商船三井	2711	10.8	0.63	1.84	27.1	10.95	2.36	1.24
2503	キリンHD	2983.5	17.3	2.82	1.61	0.5	2.13	1.08	1.16
6923	スタンレー	3800	15.8	1.82	1.26	4.1	2.30	2.67	1.12
4183	三井化学	2947	7.3	1.15	3.39	1.6	9.64	0.93	0.96
3405	クラレ	1546	11.0	0.99	2.72	2.7	5.16	1.50	0.88
4182	菱ガス化	2532	8.9	1.16	2.77	-7.1	1.12	1.54	0.86
3402	東レ	873.6	14.3	1.28	1.83	5.1	8.73	0.57	0.75
8308	リソナHD	602.4	7.0	0.67	3.49	5.6	6.02	0.05	0.68
9143	SGHD	2377	20.4	2.29	1.47	1.7	3.65	0.58	0.65
4043	トクヤマ	3505	9.0	1.94	1.43	-6.1	1.49	1.86	0.64
4208	宇部興	2923	10.1	0.97	2.57	-10.3	2.41	1.05	0.64
7261	マツダ	1363.5	10.7	0.72	2.57	-24.5	3.58	1.25	0.50
5401	新日鉄住金	2161.5	8.7	0.61	3.24	14.3	4.51	1.29	0.41
5486	日立金	1138	10.1	0.87	2.29	37.3	7.44	1.19	0.31
6113	アマダHD	1077	13.8	0.90	3.90	-	5.48	1.30	0.29
7762	シチズン	711	13.3	0.89	2.81	-0.6	1.33	1.51	0.27
4202	ダイセル	1198	11.0	1.05	2.67	-13.2	0.51	0.35	0.25
7276	小糸製	7400	18.0	2.90	1.03	-7.4	1.16	1.34	0.07
5801	古河電	3805	11.7	1.13	2.10	-7.3	18.97	2.20	0.03

※指標は7/19時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

トクヤマ(4043・東 1)

18年3月期業績はほぼすべての製品でフル生産が続き、売上高が前年比 3.0%増の 3080.6 億円、営業利益が同 7.1%増の 412.6 億円。セグメント別の化成品では、苛性ソーダや塩ビモノマー、塩ビ樹脂がアジア向け輸出の増加や販売価格の上昇で増収増益。一方、特殊品では、半導体製造分野向けの多結晶シリコンや乾式シリカ(研磨剤)、高純度薬品、窒化アルミニウム(製造装置部品)などが伸びたものの、トクヤママレーシアの連結除外で、減収増益。セメントでは東京五輪のインフラ関連工事の本格化による国内販売量の増加に加え、アジア地域の旺盛な需要を背景とした輸出増などで数量は伸びたものの、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加し、増収減益。また、ライフアメニティーでは歯科器材やイオン交換膜は好調だったものの、医薬原薬の減少やガスセンサの連結除外で微増収ながら減益。19年3月期は売上高 3280 億円(前期比 6.5%増)、営業利益 380 億円(同 7.9%減)を見込む。苛性ソーダや石化製品、セメントなどの数量増と価格は正で増収を見込むものの、原燃料価格の上昇による製造コストの増加が利益を圧迫する。ただ、多結晶シリコンやフォトレジスト用現像液、乾式シリカなど半導体製造分野で高いシェアを持つ製品が多く、需要拡大による成長が期待される。決算発表は 7 月 31 日予定。(大谷 正之)

株価 3475円(7/20) 予PER 8.95倍 予想利回り 1.43%



日本特殊陶業(5334・東 1)

18年3月期業績は売上高が前年比 9.9%増の 4099.1 億円、営業利益が同 25.5%増の 672.7 億円。プラグやセンサなどの自動車関連事業は中国をはじめとした好調な新車販売を受けて堅調に推移したほか、補修用製品も中国や北米・南米市場で好調だった。テクニカルセラミックス関連事業では半導体関連が不採算製品の撤退で減収となったものの、スマホ向け部品が伸び、収益は改善。セラミック関連は工作機械や産業機器向けに堅調で、特に半導体製造装置用部品の伸びで、大幅増収増益。19年3月期は売上高が 4360 億円(前期比 6.4%増)、営業利益が 720 億円(同 7.0%増)を計画している。為替前提は 1ドル 105 円、1ユーロ 130 円。自動車関連事業は各国の環境規制強化の流れを受け、高付加価値製品の伸びが見込まれるほか、半導体関連もコスト削減を継続し、収益改善が見込まれよう。また、セラミック関連も安定した収益体制を確立し、大幅な増収増益が見込まれよう。同社はコア技術を生かしたビジネス展開に加え、M&Aによる新規事業への投資を拡大する計画。中でも、環境・エネルギー分野の全固体電池や固体酸化燃料電池、医療分野の呼気ガスセンサや人工骨、次世代自動車分野の水素漏れ検知センサやレーザーダイオードパッケージなど、セラミックセンサやシート積層技術で新たな成長分野を切り開いていく考え。決算発表は 7 月 30 日予定。(大谷 正之)

株価 3095円(7/20) 予PER 12.27倍 予想利回り 2.26%



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

アンリツ(6754・東 1)

18年3月期業績は売上収益が前年比1.9%減の859.6億円、営業損益は同16.0%増の49.1億円となった。計測事業は光デジタル関連計測器の需要が堅調だったものの、モバイル市場がLTEと5Gの端境期にあたり、顧客の投資抑制が継続し減収、営業減益となった。ただ、研究開発分野ではLTE-Advanced Pro 関連などの投資増加が見られた。PQA(プロダクト・クオリティ・アシュアランス)事業では、食品・医薬品に対する安全志向の高まりや、人手不足を背景とした検査工程の自動化ニーズを背景に、内外でX線自動検査機などが伸び、増収、大幅な増益となった。また、IPネットワーク機器や光デバイスなどを扱うその他事業も、増収、大幅な増益だった。続く、19年3月期見通しは売上収益が前期比7.0%増の920億円、営業利益が同34.4%増の66.0億円を見込む。引き続きLTE-Advanced Proの高速化向けソリューションの提供や5G・IoTに対応した新製品のタイムリーな市場投入、PQA事業のシェア拡大などを図っていく。また、2020年度(2021年3月期)を最終年度とする新中期経営計画(3か年)では、利益ある持続的成長を目指していく。決算発表は7月30日予定。
(大谷 正之)

株価 1555円(7/20) 予PER 42.71倍 予想利回り 1.09%



・今期の前提為替レートが保守的に見える主な銘柄

ドル円が先週に一時113円台に入った。今週から第1四半期(4-6月)決算の発表が本格化するが、足元のドル高円安傾向は企業業績の一定の下支え要因となりそう。会社側の前提為替レートが1ドル100円から105円となっている主な企業をピックアップしてみた。

☆1ドル100円前提

日本電産(6594)、日立建機(6305)、コマツ(6301)、ファナック(6954)、小糸製作所(7276)、日本ゼオン(4205)、アネスト岩田(6381)、アドバネクス(5998)など。

☆1ドル102円から105円前提

太陽HD(4626)、シャープ(6753)、トヨタ(7203)、ホンダ(7267)、日産自(7201)、SUBARU(7270)、三菱自(7211)、ローム(6963)、オリンパス(7733)、太陽誘電(6976)、日本ケミコン(6997)、ヨコオ(6800)など。

ディップ(2379)

第1四半期(3-5月)の営業利益は31.69億円。前年は単独決算であくまで参考値となるが、前年同期比22.6%増だった。主力のバイト情報「バイトル」の月間契約社数(平均)が前年同期比5.8%増の13222社と前期第4四半期に比べて伸びが拡大。また、人件費比率、広告宣伝費比率も改善傾向。新サービスも順調に進捗している模様だ。

新光電気工業(6967)

今期の売上高1546億円(前期比5.1%増)、営業利益71億円(同44.9%増)を見込む。半導体の高機能化・高速化に対応する次世代FCパッケージは、サーバー用をはじめ、高性能半導体向けの需要を取り込むために、生産ラインの増強(長野県高丘工場)を図る他、旺盛な需要が続くセラミック静電チャックも新工場(新潟県新井工場)の量産体制整備など、生産能力拡充を図る。なお、為替前提は1ドル105円。決算発表は7月26日を予定。(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

7月23日(月)

上場 マネジメントソリューションズ<7033>マザーズ

7月24日(火)

5月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

上場 バンク・オブ・イノベーション<4393>マザーズ

7月25日(水)

3カ月予報(気象庁)

上場 GA technologies<3491>マザーズ

7月26日(木)

6月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

全国知事会議(27日まで、札幌パークホテル)

上場 エクスモーション<4394>、アクリート<4395>マザーズ

7月27日(金)

7月の東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

上場 プロレド・パートナーズ<7034>マザーズ

<国内決算>

7月23日(月)

15:00~ 【1Q】KOA<6999>

16:00~ 【1Q】コーエーテクモ<3635>

17:00~ 【1Q】日立化成<4217>

7月24日(火)

15:00~ 【1Q】日車両<7102>、信越ポリマ<7970>、日立ハイテク<8036>

16:00~ 【1Q】富士通ゼ<6755>

17:00~ 【1Q】三菱自<7211>

7月25日(水)

14:00~ 【1Q】OBC<4733>

15:00~ 【1Q】エムスリー<2413>、信越化<4063>、栄研化<4549>、オービック<4684>、洋鋼鈹<5453>、日立建機<6305>、日本電産<6594>、日新電<6641>、航空電子<6807>、アドバンテス<6857>、ファナック<6954>、バルカー<7995>、東北電<9506>

【2Q】ミルボン<4919>、キヤノンMJ<8060>

16:00~ 【1Q】リコーリース<8566>

7月26日(木)

14:00~ 【1Q】日ガス<8174>、帝国ホテル<9708>

15:00~ 【1Q】日清粉G<2002>、野村不HD<3231>、アイカ<4206>、NRI<4307>、MARUWA<5344>、ディスコ<6146>、富士電機<6504>、オムロン<6645>、クラリオン<6796>、スタンレー<6923>、新光電工<6967>、ネットワン<7518>、東エレク<8035>、野村<8604>、日立物流<9086>、北陸電<9505>【2Q】花王<4452>、中外薬<4519>、キヤノン<7751>、菱鉛筆<7976>【3Q】セプテーニHD<4293>、サイバエジェ<4751>

16:00~ 【1Q】システナ<2317>、積水樹<4212>、JCRファーマ<4552>、日産自<7201>、日産車体<7222>、小糸製<7276>

17:00~ 【1Q】日立金<5486>

時間未定 【1Q】富士通<6702>、太平洋工<7250>

7月27日(金)

11:00~ 【1Q】岡三<8609>、東海東京<8616>、東邦ガス<9533>

【2Q】三陽商<8011>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

- 12:00～ 【1Q】アステラス薬<4503>、ジャフコ<8595>
 14:00～ 【1Q】ヤクルト<2267>、大同特鋼<5471>、芙蓉リース<8424>、小田急<9007>、サカイ引越<9039>、東京ガス<9531>
 15:00～ 【1Q】きんでん<1944>、カルビー<2229>、セーレン<3569>、大日住薬<4506>、ヤフー<4689>、東映アニメ<4816>、ガイシ<5333>、東邦チタ<5727>、洋シャッター<5936>、コマツ<6301>、椿本チエイン<6371>、アマノ<6436>、日立<6501>、山洋電<6516>、エプソン<6724>、アルプス<6770>、アルパイン<6816>、日野自<7205>、ショーワ<7274>、日ライフライン<7575>、リコー<7752>、JSP<7942>、PALTAC<8283>、アコム<8572>、オリコ<8585>、JR東日本<9020>、JR東海<9022>、日テレHD<9404>、コネクシオ<9422>、関西電<9503>
 【2Q】MonotaRO<3064>、ガンホー<3765>
 【3Q】M & Aキャピタ<6080>
 16:00～ 【1Q】ベネ・ワン<2412>、ソフトバンク<4726>、トッパンフォー<7862>、ミスミG<9962>
 時間未定 【1Q】ユニゾHD<3258>

＜海外スケジュール・現地時間＞

7月23日(月)

米 6月中古住宅販売

7月24日(火)

欧 7月ユーロ圏PMI

7月25日(水)

独 7月IFO景況感指数

欧 6月ユーロ圏M3

米 6月新築住宅販売

BRICS首脳会議(27日まで、南ア・ヨハネスブルク)

7月26日(木)

ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見

米 6月耐久財受注

英 4～6月期GDP

7月27日(金)

米 4～6月期GDP

休場 タイ(三宝節)

BRICS

当初は、2000年代に経済発展を遂げていたブラジル、ロシア、インド、中国の4か国の頭文字をとってBRICsと呼ばれていました。最後のsは複数形を表します。

2011年に南アフリカ共和国が加わってBRICSとなり、毎年首脳会議が開催されています。

前回の会議(17年9月)では、アモイ宣言を採択して保護主義への反対を表明し、米トランプ政権に対抗する内容となりました。

＜海外決算・現地時間＞

7月23日(月)

ハリバートン、アルファベット

7月24日(火)

ベライゾン、3M、ユナイテッド・テクノロジーズ、テキサス・インスツルメンツ、ロッキード・マーチン、AT&T、アイロボット

7月25日(水)

GM、チェックポイント、ボーイング、ロックウェル、コーニング、コカ・コーラ、アライン、ザイリンクス、ビザ、フェイスブック、ギリアド、クアルコム、フォード、ペイパル、UPS

7月26日(木)

スポティファイ、ニューモント、レイセオン、セルジーン、マクドナルド、インテル、エレクトロニック・アーツ、エクスペディア、ベリサイン、スターバックス、チポトレ、アマゾン、アンダー・アーマー、マスターカード

7月27日(金)

エクソンモービル、シェブロン、メルク、ツイッター

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018 年 7 月 20 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 7 月 20 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。